

【日時】 令和6年7月31日（水）10:00～11:00

【場所】 オンライン開催

【次第】 1. 分科会の位置づけ

2. インパクトスタートアップと地方自治体の官民連携の事例紹介

3. 関係省庁の取組紹介

【分科会の位置づけ】（米良座長）

- 官民連携促進分科会は、自治体が抱える社会課題をスタートアップ（以下「SU」）のイノベーションを通じて解決していくこと、官民連携の取組をより深めていくことを目的に設立。
- 昨年度の準備会合（3回開催）では、インパクトスタートアップ（以下「ISU」）と自治体が連携をするうえでの課題について議論を行い、官民連携を促進するために、様々な省庁・自治体が多様な施策に取り組んでいるにもかかわらず、リソース・資金等様々な要素が障壁となり、官民連携の「好事例」が生まれづらい状況にあることが判明。
- 今年度は、官民連携における課題やハードルをしっかりと洗い出して、自治体・ISU双方が横展開可能なモデルの作り方や、具体的な連携方法、社会課題の解決方法について議論を行い、取組につなげていきたい。想定を超える多くのメンバーの方々に興味を持っていただいている。様々な方々に使っていただけるアウトプットが生み出せるよう、コアメンバーの皆様を中心に連携し分科会の取組を推進していきたい。

【インパクトスタートアップと地方自治体の官民連携】

➤ 事例紹介

(1) 事例発表① 札幌市（イノベーション推進課 スタートアップ推進担当 係長 伊藤様）

- 昨年度「STARTUP HOKKAIDO」を設立し、北海道全179自治体と連携してSUと協業するための施策を推進。また、地域の課題とSUとのマッチングイベント「Local Innovation Challenge」を実施し、4年間で30件以上のマッチングが成立。

(2) 事例発表② 福岡市（創業支援課 課長 紫垣様）

- 2018年から民間事業者からの相談窓口「mirai@（ミライアット）」を設置（総相談提案件数1000件超、採択プロジェクト170件超）、社会課題解決に取り組むSUの公共調達サポート事業、ふるさと納税制度を活用した福岡市ソーシャルSU成長支援事業などを実施。

(3) 事例発表③ 浜松市（スタートアップ推進課 課長 田中様）

- 2016年から継続的に、「SUの成長・融資」、「地域企業とSUの連携・オープンイノベーションの促進」の2つの側面から施策を展開しており、代表的な事業はファンドサポート事業と実証実験サポート事業である。これらは、近隣の市と連携して広域で取り組んでいる。

(4) 事例発表④ つくば市（科学技術戦略課 スタートアップ推進室長 屋代様）

- 官民連携では、主に実証実験事業に注力し、「つくばスマートシティ社会実装トライアル支援事業」、「つくば市未来共創プロジェクト」、「つくばイノベーションスイッチ」といった事業を実施。いずれも、SUに限らず、大企業、中小企業、研究者も対象としている。

(5) 事例発表⑤ 株式会社 TBM（常務執行役員 CMO 笹木様）

- プラスチック・紙の代替となる環境配慮型の新素材 LIMEX を開発し、1万を超える企業・自治体に LIMEX を使用した製品を提供。他に、「政策渉外部」を発足させ、脱炭素、サーキュラーエコノミーを推進する自治体と連携、官公庁、自治体が参加する資源循環推進協議会の発足等。

(6) 事例発表⑥ ライフイズテック株式会社（取締役 CEAIO 讚井様）

- 教育委員会と連携した中学校・高校向けの IT 教材、学習環境、研修、伴走支援サービス（全国 600 自治体、4400 校で導入済）、産業振興関連の部局と連携した IT 関連の社会教育講座やプログラム学習（全国 50 自治体以上）や地域住民向けのデジタル人材育成支援サービスを実施。

(7) 事例発表⑦ 株式会社 CureApp（事業開発・推進統括取締役 宮田様）

- 自治体向け・健康保険組合向けに、禁煙・高血圧治療の事業を提供。禁煙の治療事業「ascure 卒煙」は、大阪府豊中市と成果報酬型のビジネスを提携しており、実績を見てサービスの利用を希望された他の自治体とも連携に向けて活動中。卒煙は医療費の削減につながり、社会的意義もある。

➤ 分科会活動への意気込み・意見

- 官民連携に関する情報共有を行うだけでなく、どうすれば SU との連携が進むのか、出口となる仕組みづくりまで考え、取り組んでいきたい。（札幌市 伊藤様）
- 地域の社会課題解決の取組において様々な SU に活躍していただけるように、この分科会で模索しながら良い事例を作りたい。（福岡市 紫垣様）
- 分科会を通じて、行政と SU に限らず広く官民連携が進んで、各自治体が社会課題に率先して取り組みたい。（浜松市 田中様）
- 全国の自治体それぞれの政策目的に合わせた官民連携の在り方やノウハウについて、実践ガイドを通じて示していきたい。（つくば市 屋代様）
- これまで SU として取り組んできた複雑な地域課題や法制度への対応方法、多様なステークホルダーとの調整に求められるノウハウなどについて、実践知として還元していきたい。（TBM 笹木様）
- 官民連携を阻害する要因である「公共調達の当たり前」を取り払うための検討が必要。（ライフイズテック 讚井様）
- 自治体側で、事業者の選定基準を役務の提供でなく、成果の創出を重視するような入札方法の工夫や変更が重要である。（CureApp 宮田様）

【関係省庁の取組紹介】

(1) デジタル行財政改革会議（内閣官房 デジタル行財政改革会議事務局 小林参事官）

- 本年2～3月には、「スタートアップ全国行脚」と称し、北海道から沖縄まで各地を回り会議を開催。本会議体では、社会課題解決を目指すISU、とりわけ地域性のあるローカルなISUのマーケットの創出を重要視し、各種施策に取り組んでいる。
- 公共調達改革によるSUの参入拡大に向けた検討や、SUとの連携事業を実施。

(2) 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局（CSTI）

（内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 イノベーション推進担当 宇田川企画官）

- 「スタートアップが国等の調達に提供可能な新技術に係るロングリスト」を作成し、各省庁への情報提供を実施。
- 昨年度、政府機関としては初となるSUの育成を目指したマッチングイベントを試行的に開催。SUが、各省庁・自治体の調達担当者やSU支援担当者等、行政関係者530名に対し、自社の持つ技術と解決策のプレゼンを実施した。本年度も開催予定である。

以上